

野村日本スマートシティ株投資

愛称: にっぽんの未来

運用報告書(全体版)

第8期(決算日2019年3月25日)

作成対象期間(2018年3月24日~2019年3月25日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式
信託期間	2011年5月25日から2021年3月23日までです。
運用方針	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行うことを基本とします。 株式への投資にあたっては、事業環境、企業の競争力および収益力等のファンダメンタルズ分析に基づき投資銘柄を選定します。また、バリュエーション、流動性等を考慮して、組入比率を決定します。
主な投資対象	エネルギー・資源の効率的な利用に寄与すると考えられるわが国の企業の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建て資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時~午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額	
	(分配落)	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				東証株価指数 (TOPIX)
	円	円			%	%	%	百万円	
4期(2015年3月23日)	16,710	400			28.1	1,592.25	36.9	97.8	6,230
5期(2016年3月23日)	14,073		250		△14.3	1,364.20	△14.3	97.7	4,518
6期(2017年3月23日)	15,598		320		13.1	1,530.41	12.2	97.8	3,703
7期(2018年3月23日)	17,281		450		13.7	1,664.94	8.8	97.3	3,494
8期(2019年3月25日)	14,984		280		△11.7	1,577.41	△5.3	97.2	2,741

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

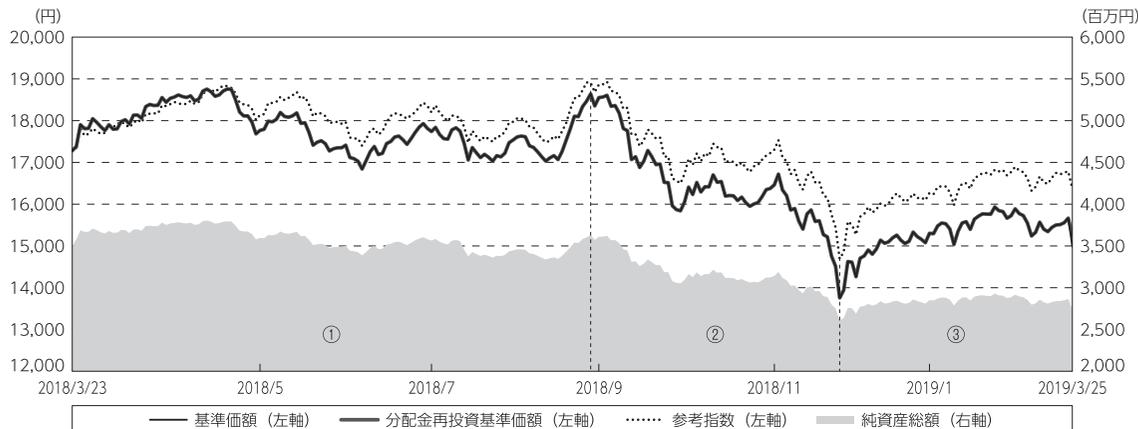
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	騰落率	騰落率		
(期首) 2018年3月23日	円	%			%	%
	17,281	—	1,664.94	—	97.3	—
3月末	18,047	4.4	1,716.30	3.1	97.0	—
4月末	18,565	7.4	1,777.23	6.7	97.5	—
5月末	17,767	2.8	1,747.45	5.0	97.1	—
6月末	17,413	0.8	1,730.89	4.0	97.3	—
7月末	17,739	2.7	1,753.29	5.3	97.5	—
8月末	17,614	1.9	1,735.35	4.2	97.7	—
9月末	18,552	7.4	1,817.25	9.1	96.8	—
10月末	16,409	△5.0	1,646.12	△1.1	97.2	—
11月末	16,463	△4.7	1,667.45	0.2	97.5	—
12月末	14,612	△15.4	1,494.09	△10.3	97.6	—
2019年1月末	15,303	△11.4	1,567.49	△5.9	98.0	—
2月末	15,663	△9.4	1,607.66	△3.4	98.7	—
(期末) 2019年3月25日	円	%			%	%
	15,264	△11.7	1,577.41	△5.3	97.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期 首：17,281円

期 末：14,984円 (既払分配金(税込み)：280円)

騰落率：△11.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2018年3月23日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 参考指数は、東証株価指数(TOPIX)です。参考指数は、作成期首(2018年3月23日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

* 基準価額は11.7%の下落

基準価額は、期首17,281円から期末15,264円(分配金込み)に2,017円の値下がりとなりました。

①の局面(期首～9月下旬)

- (上昇) 中国の習近平国家主席が外国資本による中国企業への出資制限の緩和や自動車関税の引き下げなどを表明したことで通商問題の緩和への期待が高まったことや、日米首脳会談において米国の貿易赤字縮小のために対日圧力を強めるとの懸念が和らいだこと。
- (上昇) 2018年4月の米雇用統計で失業率が18年ぶりの低水準となったことや、米国の長期金利上昇などを背景に円安ドル高が進行したことから、輸出採算の改善が期待された製造業などを中心に買いが優勢となったこと。

- (下落) トランプ米大統領が米国への自動車輸入関税の引き上げを示唆したことで保護主義強化への警戒感が高まったことや、イタリアの総選挙を受けた政治的混乱への懸念の高まりからユーロが大幅下落したことなどで、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (下落) トランプ米大統領が中国の知的財産侵害に対する制裁関税を巡り新たに追加関税を検討すると発表し中国商務省も対抗措置の可能性を示したとの報道などから、投資家のリスク回避姿勢が強まったこと。
- (上昇) 米国が欧州自動車への関税撤廃を提案したとの報道から貿易摩擦に対する懸念が和らいだことや、FRB（米連邦準備制度理事会）議長の議会証言を受けて一時1ドル113円台まで円安ドル高が進行したこと。
- (下落) 米中貿易摩擦への懸念を背景とした中国株式市場や人民元の下落などを受けて投資家のリスク回避姿勢が強まったことや、トルコリラの急落に伴う新興国通貨の大幅下落やトルコ向け債権を保有する欧州銀行への不安が高まったこと。
- (上昇) 米中の貿易協議再開への期待から両国間の貿易摩擦への懸念がいったん後退したことや、トルコ中央銀行が政策金利の大幅利上げを実施したことで新興国市場への過度な不安感が解消されたこと。

②の局面（9月下旬～12月下旬）

- (下落) 中国製スパイチップによる米国へのサイバー攻撃報道を受けた米中貿易摩擦への警戒感が高まったことや、中国の7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率鈍化に加えて、本格化した米国主力企業の7-9月期決算において貿易摩擦の影響が一部見られ始めるなど、世界的な景気減速が懸念されたこと。
- (上昇) 米国の中間選挙が市場予想通りの結果となり投資家のリスク回避姿勢が弱まったこと。
- (下落) 米スマートフォン大手企業の製品販売台数不振などから米国株がハイテク株を中心に大きく下落したことや、中国通信機器大手企業の幹部が米国の要請を受けたカナダ当局に逮捕されたことで貿易摩擦への懸念が再燃したこと。

③の局面（12月下旬～期末）

- (上昇) FRB議長が柔軟な金融政策運営方針を示したことで今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだことや、米中の通商協議進展への期待から貿易摩擦激化への警戒感が和らいだこと。
- (上昇) 大手企業の大規模な自社株買いなどが好感されたことや、FOMC（米連邦公開市場委員会）議事要旨で保有資産縮小の年内停止方針が示され今後の金融引き締めへの懸念が薄らいだこと。
- (下落) 中国政府による2019年の経済成長率目標の引き下げで世界的な景気減速懸念が再燃したこと。

○投資環境

日本では、2018年1－3月期の実質GDP成長率が9四半期ぶりにマイナスとなりましたが、堅調な雇用・所得環境や企業の設備投資意欲の高まりなど内需を取り巻く良好な環境を背景として、4－6月期の実質GDP成長率はプラス回帰しました。しかし夏場は西日本での豪雨、大阪や北海道での地震、台風などの自然災害が相次ぎ、物流や生産活動の停滞などが影響したことにより、7－9月期の実質GDP成長率は再びマイナス成長となりました。また、米中貿易摩擦の長期化によって景況感の悪化や設備投資の抑制につながるものが懸念されるなど、世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、12月下旬の日銀金融政策決定会合において、金利変動幅や金利操作目標年限等を柔軟に検討することが将来の選択肢としてあり得るとの見解が示されるなど、日銀の柔軟な対応によって政策の微修正を行なう可能性は残るものと見込まれました。工作機械受注額などから成長鈍化の兆しが見える中、引き続き堅調な個人消費や設備投資を支えとして、10－12月期の実質GDP成長率（2次速報値）はプラスとなりました。

米国では、好調な労働市場を背景として緩やかに景気が拡大していることから、FRBは緩やかなペースでの利上げを継続しました。一方、好調な労働市場の継続に伴う賃金上昇率の加速やトランプ政権による関税の引き上げによって、インフレ率の上昇が懸念されました。米国経済の好調を背景とした金利の上昇、米副大統領による中国批判を背景とした米中貿易摩擦の再燃などにより、世界経済の減速が意識される展開となりました。11月の中間選挙では事前予想通り民主党が下院多数派を奪還し、共和党が上院多数派を維持したことや、米中首脳会談において貿易摩擦緩和の動きが見えたことによって、懸念の払しょくが期待されました。しかし12月に入り、中国通信機器大手企業幹部の逮捕による米中関係悪化懸念や、米国防長官の辞任による政治的混乱など、再び世界経済の不透明感が意識されました。このような環境下で、2019年3月下旬のFOMCでは年内の利上げ停止見通しと、保有資産の圧縮市場の想定よりも早い9月に終了する方針を示し、景気を重視する姿勢を強めました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね96%以上の高位を維持し、期末は97.2%としました。

・期中の主な動き

- (1) 当ファンドでは、将来的に「スマートシティ」（地球環境に優しい状態を、エネルギー・資源の効率的な利用を可能とする技術の活用により実現した都市）を実現するため、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業として、①住宅ビル関連 ②輸送機器関連 ③素材・インフラ関連 ④クリーンエネルギー関連の4事業分野のいずれかに従事する企業を主な投資対象とし、日本電産、キーエンス、ソフトバンクグループ、三菱商事、ダイキン工業などを中心に投資を行いました。
- (2) 期中に組入れが上昇した銘柄では、三菱商事、日本ユニシス、東日本旅客鉄道、村田製作所、住友不動産などを買い付けました。
- (3) 期中に組入れが低下した銘柄では、東レ、大和ハウス工業、パナソニック、SUMCO、小松製作所などを売却しました。

＜投資割合を引き上げた主な業種（東証33業種分類、以下同じ）と銘柄＞

①情報・通信業

日本ユニシス、KDDIなどを買い付けしました。

②陸運業

東日本旅客鉄道、東京急行電鉄を買い付けしました。

③不動産業

住友不動産、パーク24などを買い付けしました。

＜投資割合を引き下げた主な業種と銘柄＞

①電気機器

パナソニック、エスベックなどを売却しました。

②機械

小松製作所、日本精工などを売却しました。

③繊維製品

東レを売却しました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている東証株価指数（TOPIX）の騰落率が-5.3%となったのに対して、基準価額は-11.7%となりました。

（主なプラス要因）

市場平均よりも多めに保有していた東京急行電鉄、住友不動産、日本ユニシス、エヌ・ティ・ティ・データ、三井不動産などが値上がりしたこと。

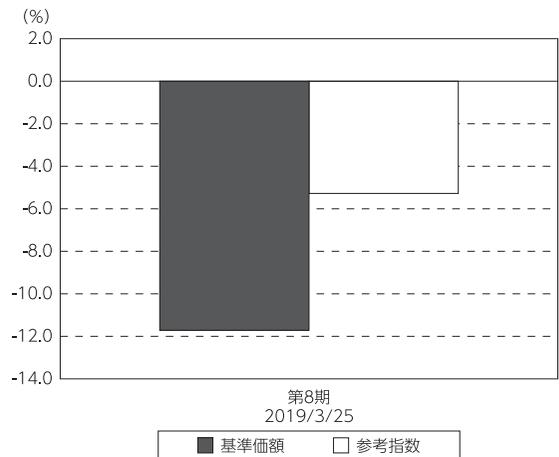
保有していなかった任天堂、三菱UFJフィナンシャル・グループなどが市場平均に比べて値下がりしたこと。

（主なマイナス要因）

市場平均よりも多めに保有していた日揮、SUMCO、帝国電機製作所、日本電産、シークスなどが市場平均に比べて値下がりしたこと。

保有していなかった東海旅客鉄道、トヨタ自動車などが値上がりしたこと。

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

（注）参考指数は、東証株価指数（TOPIX）です。

◎分配金

- (1) 収益分配金は、配当等収益や有価証券売買等損益を原資に、基準価額の水準などを勘案して1万口当たり280円とさせていただきます。
- (2) 留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第8期
	2018年3月24日～ 2019年3月25日
当期分配金	280
(対基準価額比率)	1.834%
当期の収益	61
当期の収益以外	218
翌期繰越分配対象額	6,797

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は、個人消費などの内需は相対的に堅調に推移していますが輸出など外需鈍化の影響が懸念される状況です。2018年10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+1.9%となり、2四半期ぶりのプラス成長となりましたが、主要国の製造業PMI(購買担当者景気指数)の弱さなどを考慮すると設備投資の先行きには注意が必要です。2019年10月に予定されている消費税率引き上げの影響については、政府の対策により過去の増税時よりも経済への影響は小さいと見込まれますが増税後の経済成長には不透明感があります。2019年2月の消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.7%となり、日銀の物価安定の目標である2%からは下振れを続けています。物価の動きは依然として弱く、今後携帯電話料金の引き下げなどによりインフレ期待が明確に低下し円高基調となった場合には追加金融緩和の議論が高まる可能性があります。日銀の金融政策については当面現行からの大きな転換はないと予想していますが、為替相場やインフレ期待次第では金融緩和の強化・縮小いずれの方向にも動く可能性があり注意が必要です。

また、世界経済の動向に大きな影響を与える米国経済は、個人消費の好調などで着実な成長を続けています。10-12月期の実質GDP成長率は前期比年率+2.6%となり、前期の同+3.4%から成長ペースは鈍化したものの堅調な結果となりました。ただし、一部の企業・家計の景況感は低下傾向となっており生産・投資関連データの伸び率鈍化など減速の兆しも見えてとれます。2019年後半には減税等の財政拡張による景気押し上げ効果が一巡するとみられること、既に高水準にある設備投資の一層の上昇余地は限定的であると考えられることなどから、成長ペースは緩やかに鈍化すると思われまふ。当社では、2019年の実質GDP成長率は前年比+2.4%と予想しています。

2018年度国内企業の予想経常利益は、前年度比4.5%増（野村証券金融経済研究所予想によるRussell/Nomura Large Cap [除く金融]、3月22日時点）、2019年度は同7.3%増（同上）となることが予想されます。また、株式市場については、2018年度の予想PBR（株価純資産倍率）が1.42倍（同上）と過去に比べて割高感はなく、景気と企業業績に対する期待が高まるにつれ、上昇すると見えています。

・投資方針

- (1) 引き続き当ファンドは、エネルギー・資源の効率的な利用（再生可能エネルギーの開発・普及など）に寄与すると考えられる企業の株式を主要投資対象として運用を行ってまいります。
- (2) ①住宅ビル関連では、住宅の省エネルギーに貢献する省エネサッシ、省エネエアコン、ガス機器などに注目しています。また、国内各地でデベロッパーから発表されているスマートハウス、スマートタウンなどの先進的な街づくりプロジェクトの進展に注目しています。
②輸送機器関連では、世界的な燃費規制の中、EV（電気自動車）、HEV（ハイブリッド自動車）、高効率ディーゼルや小型高効率ガソリン車などに加えて、それらに必要な電装部品、エコタイヤなどの需要拡大に注目しています。また、衝突安全に対する最近の消費者の関心の高まりを踏まえて、拡大が期待される衝突安全装置などの予防安全技術の普及動向に注目しています。
③素材・インフラ関連では、EVやHEVだけでなく定置型電池の市場が立ち上がることで需要拡大が期待されるリチウムイオン二次電池とその部材に注目しています。
④クリーンエネルギー関連では、本格普及が進む再生可能エネルギーのプロジェクトの進捗に注目しています。
- (3) スマートシティ関連の企業群の銘柄選択にあたっては、競争力があり、業績が堅調かつバリュエーション（投資価値評価）が割安な銘柄を積極的に組み入れることで、株式市場の上昇を捉えていく方針です。

今後とも引き続きご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 277 (129) (129) (18)	% 1.629 (0.760) (0.760) (0.109)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	7 (7)	0.041 (0.041)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	285	1.673	
期中の平均基準価額は、17,012円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年3月24日～2019年3月25日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		419	1,144,282	681	1,485,561
		(△ 68)	(-)		

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2018年3月24日～2019年3月25日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,629,844千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,248,095千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.80

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年3月24日～2019年3月25日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,144	百万円 270	% 23.6	百万円 1,485	百万円 341	% 23.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,375千円
うち利害関係人への支払額 (B)	346千円
(B) / (A)	25.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2019年3月25日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
鉱業 (2.0%)			
国際石油開発帝石	50.6	50.6	52,396
建設業 (5.5%)			
大東建託	0.4	—	—
五洋建設	27.6	50.6	26,312
大和ハウス工業	28.5	11	37,884
積水ハウス	3.5	—	—
関電工	—	36	34,560
日揮	41.6	33	48,279
繊維製品 (—%)			
東レ	70	—	—
パルプ・紙 (1.3%)			
王子ホールディングス	—	51	35,394
化学 (9.4%)			
旭化成	39	23	26,553
信越化学工業	8.3	4.1	37,346
カネカ	—	7	28,560
三井化学	22.7	11	29,546
三菱ケミカルホールディングス	70	30	24,153
KHネオケム	6	19	49,913
ダイセル	31	19	22,173
ダイキョーニシカワ	6.5	—	—
日東電工	3.4	0.4	2,308
エフビコ	1	4.5	28,755
ガラス・土石製品 (2.7%)			
日本電気硝子	15.2	15.2	43,198
東海カーボン	19	—	—
東洋炭素	12	—	—
日本特殊陶業	—	14	29,120
鉄鋼 (—%)			
新日鐵住金	11	—	—
日立金属	25	—	—
非鉄金属 (2.9%)			
住友金属鉱山	8	8.2	25,994

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
住友電気工業	34.1	34.1	50,399
金属製品 (0.6%)			
SUMCO	20	—	—
文化シヤッター	18.8	18.8	15,303
機械 (9.8%)			
オーエスジー	6	1	1,998
日特エンジニアリング	3	6	15,306
平田機工	1.2	—	—
SMC	1.1	1.8	72,090
サトーホールディングス	4.6	—	—
小松製作所	20	3.5	8,940
帝国電機製作所	44	45	50,535
ダイキン工業	6.1	6.2	75,795
新晃工業	21	21	31,353
日本精工	24.6	—	—
スター精密	17	3	4,896
電気機器 (20.2%)			
日立製作所	88	18.2	64,045
日本電産	10.2	10.3	137,608
パナソニック	37	—	—
ヒロセ電機	3.7	1.4	15,946
横河電機	27	18	39,006
エスベック	32	15	30,045
キーエンス	2.1	1.5	103,635
スタンレー電気	6.5	—	—
日本セラミック	8.5	3.5	10,111
ファンック	1.3	0.4	7,520
芝浦電子	8	9	33,075
ローム	3.2	4.3	29,584
村田製作所	—	4.2	67,263
小糸製作所	1.5	—	—
輸送用機器 (10.2%)			
豊田自動織機	12.5	11	61,490
デンソー	7.1	1	4,394

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
川崎重工業	4.9	—	—
いすゞ自動車	40.5	37.5	54,862
日野自動車	25	3	2,823
太平洋工業	8.2	7.2	10,929
本田技研工業	25.3	15	44,437
ヤマハ発動機	11.7	4	8,460
エクセディ	—	8	19,544
日本精機	—	16	29,728
シマノ	—	2.1	35,154
精密機器 (0.4%)			
トプコン	12.5	8	10,752
電気・ガス業 (0.7%)			
レノバ	—	20	18,560
陸運業 (5.0%)			
東京急行電鉄	22	32	60,960
東日本旅客鉄道	—	7	73,710
情報・通信業 (14.7%)			
トレンドマイクロ	9.2	11.2	56,560
日本ユニシス	—	27	75,492
日本電信電話	19.1	15.1	71,876
KDD I	12.4	21.4	52,355
エヌ・ティ・ティ・データ	64	49	57,575

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ソフトバンクグループ	13.3	7.3	78,146
卸売業 (3.9%)			
シークス	13.2	8	12,768
三菱商事	—	24.1	76,686
伊藤忠エネクス	14.9	14.9	13,618
小売業 (1.3%)			
日本瓦斯	5	4	13,100
ケーズホールディングス	8.5	8.2	8,036
ヤマダ電機	63	24	13,440
その他金融業 (2.2%)			
オリックス	37.5	36.5	59,057
不動産業 (7.2%)			
パーク24	16	20	48,520
三井不動産	23	21	58,180
住友不動産	—	11	51,194
スターツコーポレーション	13.9	15	34,920
合 計	株 数・金 額	1,433	2,664,232
	銘柄数<比率>	73	<97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,664,232	94.5
コール・ローン等、その他	155,541	5.5
投資信託財産総額	2,819,773	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年3月25日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,819,773,371
コール・ローン等	144,693,049
株式(評価額)	2,664,232,050
未収入金	6,684,422
未収配当金	4,163,850
(B) 負債	78,178,325
未払収益分配金	51,230,586
未払解約金	2,757,806
未払信託報酬	24,141,387
未払利息	323
その他未払費用	48,223
(C) 純資産総額(A-B)	2,741,595,046
元本	1,829,663,818
次期繰越損益金	911,931,228
(D) 受益権総口数	1,829,663,818口
1万口当たり基準価額(C/D)	14,984円

(注) 期首元本額は2,022,047,270円、期中追加設定元本額は60,344,708円、期中一部解約元本額は252,728,160円、1口当たり純資産額は1,4984円です。

○損益の状況 (2018年3月24日～2019年3月25日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	65,066,490
受取配当金	65,121,592
受取利息	△ 11
その他収益金	1,677
支払利息	△ 56,768
(B) 有価証券売買損益	△ 382,696,706
売買益	116,906,130
売買損	△ 499,602,836
(C) 信託報酬等	△ 53,794,805
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 371,425,021
(E) 前期繰越損益金	1,003,167,973
(F) 追加信託差損益金	331,418,862
(配当等相当額)	(280,502,196)
(売買損益相当額)	(50,916,666)
(G) 計(D+E+F)	963,161,814
(H) 収益分配金	△ 51,230,586
次期繰越損益金(G+H)	911,931,228
追加信託差損益金	331,418,862
(配当等相当額)	(280,502,196)
(売買損益相当額)	(50,916,666)
分配準備積立金	963,209,072
繰越損益金	△ 382,696,706

* 損益の状況の中で(B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2018年3月24日～2019年3月25日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2018年3月24日～ 2019年3月25日
a. 配当等収益(経費控除後)	11,271,685円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	280,502,196円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,003,167,973円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,294,941,854円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	7,077円
g. 分配金	51,230,586円
h. 分配金(1万口当たり)	280円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	280円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

該当事項はございません。